

基本計画の対象手続一覧表

様式 1 - 3

【調査・統計に対する協力】

省庁名	厚生労働省
-----	-------

【記載要領】

- 平成29年度に実施の統計調査について記載する。
- 「統計の種類」は、「基幹統計」、「一般統計」の別を記載する。
- 「調査対象者数」は、統計調査を行うに当たって、実際に報告を求められる被調査者の数とする。（平成29年6月末時点）
- オンライン回答率は、調査対象者数のうち、オンラインで回答のあった者の割合を記載する。（平成29年6月末時点）

- 「基本計画」は、基本計画の作成対象に○、対象外に×を記載する。
- 「コスト計測」は、コスト計測の対象に○を記載する。

番号	所管局等名	所管部課名	統計調査名	統計の種類	調査周期	調査対象者数	オンライン回答率	基本計画	コスト計測
1	医政局	経済課	薬事工業生産動態統計調査	基幹統計	月	11,635	55.00%	○	○
2	医政局	経済課	医薬品・医療機器産業実態調査	一般統計	年	1,675	—	○	○
3	医政局	経済課	医薬品価格調査（①本調査、②経時変動調査）	一般統計	①2年、②年	①9,750 ②1,600	①0.6% ②3.4%	○	○
4	医政局	経済課	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査	一般統計	2年	12,891	2.35%	○	○
5	医政局	看護課	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	一般統計	年	1,793	100%	○	
6	健康局	結核感染症課	院内感染対策サーベイランス	一般統計	月・半年・年	約2,000	100%	○	○
7	労働基準局	労災管理課	労務费率調査	一般統計	3年	10,000	0%	○	
8	労働基準局	賃金課	最低賃金に関する実態調査 （「最低賃金に関する基礎調査票」及び「賃金改定状況調査票」）	一般統計	年	最低賃金に関する基礎調査票：約100,000 賃金改定状況調査票：約10,000	0%	○	○
9	職業安定局	企画課 若年者雇用対策室	大学・短期大学・高等専門学校及び専門学校卒業予定者の就職内定状況等調査	一般統計	年4回	75	100%	×	
10	職業能力開発局 （現・人材開発統括官）	総務課基盤整備室 （現・人材開発政策担当参事官室）	能力開発基本調査	一般統計	年	企業調査：約7,300企業 事業所調査：約7,200事業所	企業調査：17.7% 事業所調査：26.8%	○	○
11	雇用均等・児童家庭局 （現・子ども家庭局）	総務課	児童養護施設入所児童等調査	一般統計	5年	約2,000	—	○	
12	雇用均等・児童家庭局 （現・子ども家庭局）	総務課	地域児童福祉事業等調査	一般統計	年	2,220	—	○	○

番号	所管局等名	所管部課名	統計調査名	統計の種類	調査周期	調査対象者数	オンライン回答率	基本計画	コスト計測
13	雇用均等・児童家庭局 (現・雇用環境・均等局)	雇用均等政策課 (現・雇用機会均等課)	雇用均等基本調査	一般統計	年	企業調査：5,952 事業所調査：6,092	—	○	○
14	雇用均等・児童家庭局 (現・雇用環境・均等局)	短時間・在宅労働課 (現・在宅労働課)	家内労働等実態調査	一般統計	3年	1,588	—	○	
15	社会・援護局	地域福祉課	消費生活協同組合（連合会）実態調査	一般統計	年	1,200	100%	○	○
16	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス等経営実態調査	一般統計	3年	18,022	68.6%	○	
17	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	一般統計	3年	14,782	57.6%	○	○
18	老健局	老人保健課	介護事業実態調査（①介護事業経営実態調査 ②介護従事者処遇状況等調査）	一般統計	①3年 ②3年	①33,075 ②約11,000	①17.5% ②23.0%	○	②：○
19	保険局	調査課	健康保険・船員保険被保険者実態調査	一般統計	年	1,411 (うち民間事業者： 1,409)	85.05%	○	○
20	保険局	調査課	医療給付実態調査	一般統計	四半期	1,659 (うち民間事業者： 1,409)	37.67%	○	○
21	保険局	調査課	医療経済実態調査（保険者調査）	一般統計	2年	1,494 (うち民間事業者： 1,409)	13.8%	○	○
22	保険局	医療課	訪問看護療養費実態調査	一般統計	2年	2	0%	×	
23	保険局	医療課	医療経済実態調査（医療機関等調査）	一般統計	2年	8,712	29%	○	○
24	保険局	医療課	保険医療材料等使用状況調査	一般統計	2年	6,542	8%	○	○
25	保険局	医療課	歯科技工料調査	一般統計	2年	2,600	0%	○	○
26	政策統括官（統計・情報政策担当）	保健統計室	医療施設調査（静態調査）	基幹統計	3年	177,500	24.6%（病院のみ）	○	
27	政策統括官（統計・情報政策担当）	保健統計室	患者調査	基幹統計	3年	13,500	14.6%（病院のみ）	○	
28	政策統括官（統計・情報政策担当）	保健統計室	病院報告	一般統計	月	9,500	73.4%	○	○

番号	所管局等名	所管部課名	統計調査名	統計の種類	調査周期	調査対象者数	オンライン回答率	基本計画	コスト計測
29	政策統括官(統計・情報政策担当)	社会統計室	介護サービス施設・事業所調査	一般統計	年	199,000	16.2%	○	○
30	政策統括官(統計・情報政策担当)	社会統計室	社会福祉施設等調査	一般統計	年	174,000	35.7%	○	○
31	政策統括官(統計・情報政策担当)	社会統計室	介護給付費等実態調査	一般統計	月	1	—	×	
32	政策統括官(統計・情報政策担当)	雇用・賃金福祉統計室	労働経済動向調査	一般統計	四半期	5,800	15.0%	○	○
33	政策統括官(統計・情報政策担当)	雇用・賃金福祉統計室	雇用の構造に関する実態調査	一般統計	年	17,000	—	○	○
34	政策統括官(統計・情報政策担当)	雇用・賃金福祉統計室	雇用動向調査	一般統計	半年	15,000	11.6%	○	○
35	政策統括官(統計・情報政策担当)	賃金福祉統計室	賃金構造基本統計調査	基幹統計	年	78,000	—	○	○
36	政策統括官(統計・情報政策担当)	賃金福祉統計室	労働安全衛生調査	一般統計	年	14,000	—	○	○
37	政策統括官(統計・情報政策担当)	賃金福祉統計室	労働災害動向調査(①事業所調査、②総合工事業調査)	一般統計	①年、②半年	①32,000 ②2,700	①18.8% ②26.3%	○	○
38	政策統括官(統計・情報政策担当)	賃金福祉統計室	就労条件総合調査	一般統計	年	6,300	21.9%	○	○
39	政策統括官(統計・情報政策担当)	賃金福祉統計室	賃金引上げ等の実態に関する調査	一般統計	年	3,500	—	○	○
40	政策統括官(統計・情報政策担当)	雇用・賃金福祉統計室	毎月勤労統計調査	基幹統計	月	43,500	32.6%	○	○